

三井住友・中国A株・ 香港株オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：A株香港

2022年3月11日から2023年3月10日まで

第 **16** 期 決算日：2023年3月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	21,093円
純資産総額(期末)	1,634百万円
騰落率(当期)	+1.6%
分配金合計(当期)	334円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

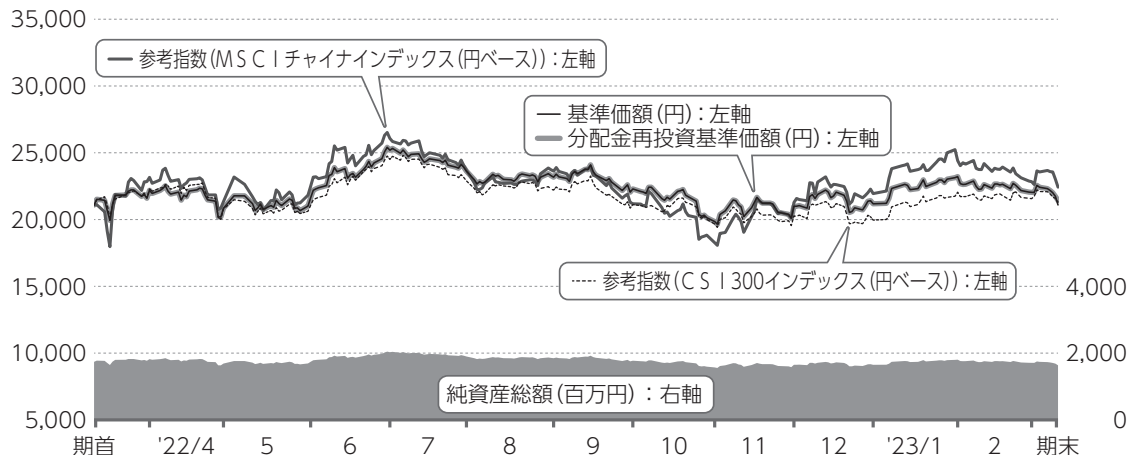
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,086円
期末	21,093円 (既払分配金334円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、11月から2023年2月にかけて本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 通期で人民元高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、本土A株市場、香港株式市場が軟調となったこと
- 夏場から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから本土A株市場、香港株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	442円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,329円です。
(投信会社)	(209)	(0.935)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(209)	(0.935)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(25)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.105)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	13	0.057	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.057)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	35	0.158	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.065)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(19)	(0.086)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合計	513	2.299	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

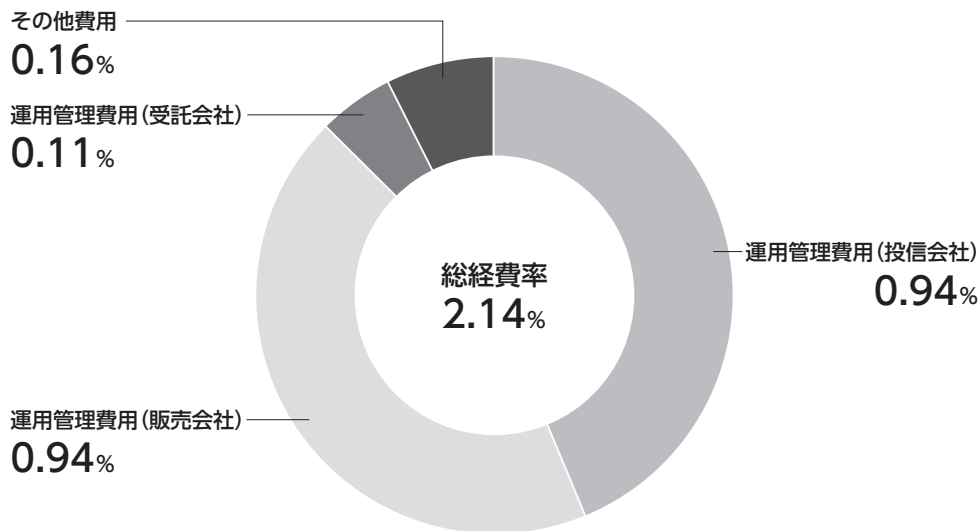
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.14%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年3月12日から2023年3月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年3月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.3.12 決算日	2019.3.11 決算日	2020.3.10 決算日	2021.3.10 決算日	2022.3.10 決算日	2023.3.10 決算日
基準価額 (円)	17,143	14,577	15,487	23,121	21,086	21,093
期間分配金合計(税引前) (円)	—	289	282	226	244	334
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-13.3	8.2	50.8	-7.7	1.6
参考指数(C S I 300インデックス (円ベース))騰落率 (%)	—	-13.0	-1.6	39.5	-6.4	1.1
参考指数(M S C I チャイナインデッ クス(円ベース))騰落率 (%)	—	-12.5	-6.8	45.3	-32.0	6.4
純資産総額 (百万円)	2,111	1,674	1,642	2,160	1,738	1,634

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

本土A株市場と香港株式市場は、ともに下落しました。また、為替市場は人民元高・円安、香港ドル高・円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

中国本土A株市場、香港株式市場は、上海のロックダウン(都市封鎖)の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけて上昇しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、再び軟調となりました。対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。11月以降は、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、市

場は反発しましたが、期間を通じては下落となりました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感から4月から5月にかけて人民元安・米ドル高となり、その後も米中金利差拡大観測などから10月末にかけて人民元安・米ドル高が加速しました。11月以降は、米国の利上げペースが鈍化するとの見方や中国の景気回復期待などから人民元高・米ドル安となりましたが、1月から期末にかけては、米国の利上げ再加速観測などから再び人民元安・米ドル高となり、通期では人民元安・米ドル高となりました。一方、この期間は米ドル高・円安が大幅に進み、通期では人民元高・円安となりました。

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大すると観測が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI

(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円

高が進みました。しかし、1月から期末にかけては米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」の組入れを多めとした運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」63.6%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」35.9%としました。また、実質株式組入比率(投資信託含む)は94.2%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期間中は、眼科医療サービス大手の愛爾眼科医院集団(アイアル・アイ・ホスピタル・グループ)や太陽光発電モジュール大手で中長期的な業績見通しが良好な晶澳太陽能科技、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、米国による禁輸など規制強化による業績悪化懸念から半導体製造装置メーカーの北方華創を売却しました。また、オンライン金融情報プラットフォームを運営する東方財富情報も、国内投資家による投資需要鈍化懸念から売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを行いました。

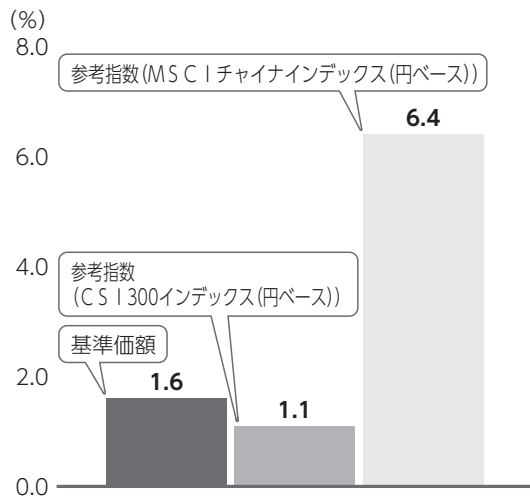
期間中は、中国のミネラルウォーター最大手で中長期的な業績見通しが良好な農夫山泉や、大手光学部品メーカーのサニー・オプティカル・テクノロジーなどを購入しました。バリュエーション(投資価値評価)が割安でコストコントロールによる収益性改善の余

地も大きいアリババ・グループ・ホールディングも購入しました。

一方、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際ホールディングを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	334
(対基準価額比率)	(1.56%)
当期の収益	142
当期の収益以外	191
翌期繰越分配対象額	13,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。また、「A株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

A株マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当社では、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、また中国に関しても「ゼロコロナ」政策の撤廃により経済の正常化が進むと予想します。

中国の企業業績は、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になり、中国の社会・経済活動が回復するにつれて、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや半導体・半導体製造装置、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

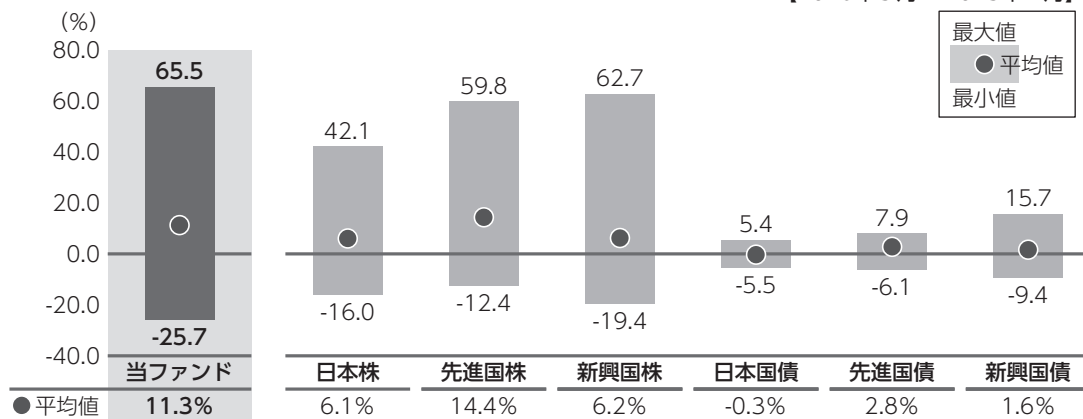
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年4月10日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p>A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式</p> <p>中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所(上海、深センおよび香港等)に上場している株式</p>
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<p>マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資します。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ D S アセット マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や配当利回りの水準等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	<p>A株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>中国利回り株アルファ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年3月～2023年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

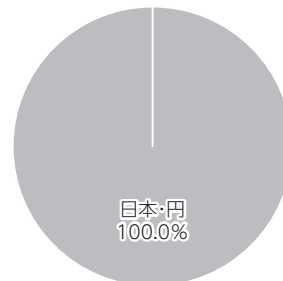
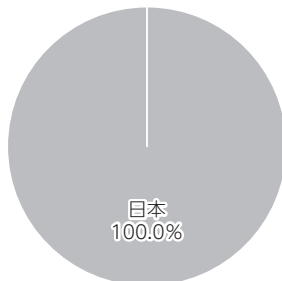
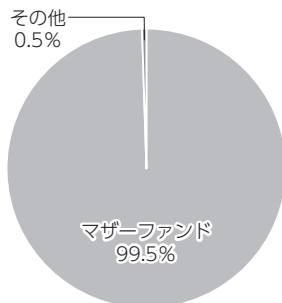
当ファンドの組入資産の内容 (2023年3月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
A株マザーファンド	63.6%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	35.9%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第16期末 2023年3月10日
純資産総額	(円)	1,634,878,833
受益権総口数	(口)	775,085,606
1万口当たり基準価額	(円)	21,093

※当期における、追加設定元本額は372,341円、解約元本額は49,787,970円です。

組入上位ファンドの概要

A株マザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(19)
有価証券取引税	(株式)	11	(11)
その他費用	(保管費用)	74	(20)
	(その他)		(54)
合計		104	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

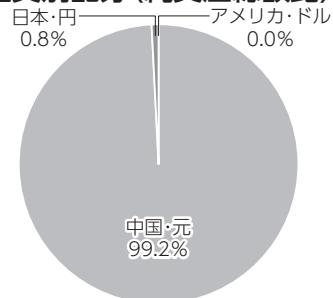
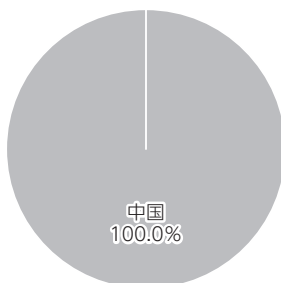
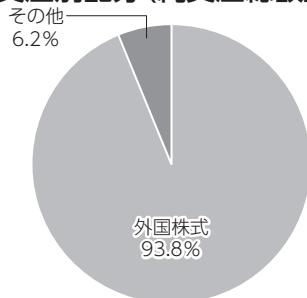
(基準日:2023年3月10日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	8.4%
2	LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	6.8%
3	GLODON CO LTD-A	ソフトウェア・サービス	4.6%
4	BANK OF NINGBO CO LTD-A	銀行	4.5%
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	4.1%
6	SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	食品・飲料・タバコ	3.7%
7	HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	自動車・自動車部品	3.1%
8	WUXI APPTec CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
9	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	3.0%
10	YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	食品・生活必需品小売り	2.8%
	全銘柄数	43銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

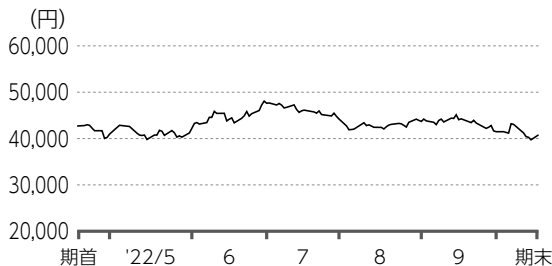


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	46	(46)
有価証券取引税	(株式)	27	(27)
その他費用	(保管費用)	21	(20)
	(その他)		(0)
合計		94	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

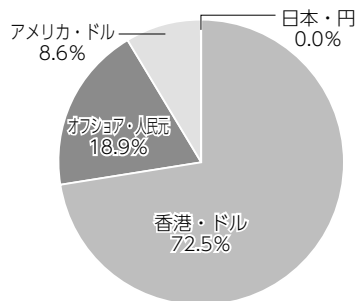
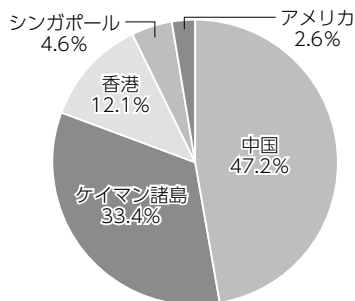
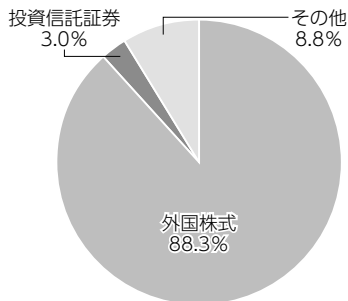
(基準日：2022年10月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	6.2%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	5.9%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	5.6%
4	NONGFU SPRING CO LTD-H	食品・飲料・タバコ	5.4%
5	NETEASE INC	メディア・娯楽	5.4%
6	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%
7	BOC AVIATION LTD	資本財	4.2%
8	CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	小売	4.1%
9	AIA GROUP LTD	保険	3.9%
10	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	3.8%
	全銘柄数	32銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年10月17日現在です。